



平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月10日

上場会社名 OBARA株式会社

上場取引所 東

コード番号 6877 URL <http://www.obara-g.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 持田 律三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小原 康嗣

TEL 0467-76-2000

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日

平成22年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	11,772	△9.2	414	—	559	—	△657	—
21年9月期第2四半期	12,969	—	△68	—	△231	—	△925	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	△33.82	—
21年9月期第2四半期	△46.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	29,447	18,857	61.0	924.52
21年9月期	26,592	19,098	69.0	944.23

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 17,964百万円 21年9月期 18,347百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	30.00	—	10.00	40.00
22年9月期	—	10.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年9月期 第2四半期末の配当金の内訳 : 普通配当20円 設立50周年記念配当10円

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	11.4	750	—	850	—	△500	—	△25.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	20,869,380株	21年9月期	20,869,380株
② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	1,438,224株	21年9月期	1,438,012株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第2四半期	19,431,268株	21年9月期第2四半期	19,783,385株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、不透明感はあるものの、各国の景気刺激策の効果などにより、総じて回復基調で推移しました。当社グループと深く関わる自動車及びエレクトロニクス業界では生産の回復が力強いものとなり、設備投資においても、両業界ともアジア地域を主体に再開の動きが見られ始めました。このような状況のもと、当社グループとしましては、各市場動向に応じ、消耗品および設備品の拡販に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高117億72百万円(前年同期比9.2%減)、営業利益4億14百万円(前年同期は68百万円の営業損失)、経常利益5億59百万円(前年同期は2億31百万円の経常損失)となりました。

なお、四半期純損益は、繰延税金負債8億59百万円を計上したことなどにより、6億57百万円の四半期純損失(前年同期比29.0%の四半期純損失減)となりました。当該繰延税金負債の計上は、外国子会社配当益金不算入制度(平成21年度税制改正・平成21年4月1日以後に開始する事業年度から適用)の導入を背景として、当社グループとしての資金効率を検討した結果、子会社配当方針を見直し、子会社から当社への配当想定額が増額されたことによるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「溶接機器関連事業」

溶接機器関連事業につきましては、取引先である各国自動車メーカーが、昨年春以降、一般に生産を増加させていることや、設備投資面でも、中国及び韓国メーカーを中心として生産ラインの更新や増強が行われたことなどにより、売上は前年同期水準まで回復しました。また、利益面につきましても、前期に実施した事業構造改革の寄与などにより改善しました。

この結果、部門売上高は77億34百万円(前年同期比1.3%減)となり、部門営業利益は6億4百万円(前年同期は1億43百万円の営業損失)となりました。

「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましては、取引先であるシリコンウェーハなどの基板メーカーが、エレクトロニクス製品向けの需要増から生産を増加させたことなどにより、消耗品の販売が堅調に推移しました。一方、設備品につきましては、ハードディスク業界などが積極的な設備投資を開始したことにより受注面では改善しましたが、受注から製品検収までに期間を要することから、顕著な売上増には至りませんでした。

この結果、部門売上高は40億38百万円(前年同期比21.3%減)、部門営業損失は1億98百万円(前年同期は75百万円の営業利益)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」

売上高は58億39百万円(前年同期比26.1%減)、営業損失は4億89百万円(前年同期比45.9%の営業損失増)となりました。売上は、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業において減少しましたが、利益面につきましては、溶接機器関連事業における、前期に実施した事業構造改革などの改善寄与などにより、損失幅が縮小しました。

「北米」

売上高は6億77百万円(前年同期比21.2%減)、営業損失は56百万円(前年同期比6.9%の営業損失増)となりました。第1四半期連結会計期間において、溶接機器関連事業の売上が低調に推移したことなどから、売上・利益とも厳しいものとなりました。

「豪州」

売上高は1億15百万円(前年同期比85.0%増)、営業利益は31百万円(前年同期は12百万円の営業損失)となりました。溶接機器関連事業の取引先である自動車メーカーが設備投資を行ったことなどにより、売上・利益とも改善しました。

「アジア」

売上高は66億24百万円(前年同期比26.4%増)、営業利益は9億90百万円(前年同期比11.7%増)となりました。溶接機器関連事業において、取引先である中国及び韓国の自動車メーカーが設備の更新や増強を行ったことなどにより、売上・利益とも増加しました。

「欧州」

売上高は3億31百万円(前年同期比62.9%減)、営業利益は7百万円(前年同期比93.0%減)となりました。溶接機器関連事業の取引先である自動車メーカーの設備投資が一巡したことなどによるものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末における総資産は294億47百万円と、前連結会計年度末に比べて28億55百万円増加しました。現金及び預金が6億90百万円、その他流動資産が6億5百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が23億49百万円、たな卸資産が17億4百万円増加したことなどにより流動資産が26億34百万円増加したことなどによります。

負債は105億90百万円と前連結会計年度末に比べて30億96百万円増加しました。有利子負債が7億70百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が17億41百万円、その他流動負債が12億6百万円、その他固定負債が8億93百万円増加したことなどによります。

純資産は188億57百万円と、前連結会計年度末に比べて2億41百万円減少しました。四半期純損失となったことなどにより利益剰余金が8億51百万円減少した一方で、円安により為替換算調整勘定が4億35百万円、外部株主が存在する連結子会社において純資産が増加したことなどにより少数株主持分が1億41百万円、株式相場の上昇などによりその他有価証券評価差額金が33百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は32億22百万円と、前連結会計年度末と比べて83百万円減少しました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは5億96百万円となりました。売上債権の増加額が21億13百万円、たな卸資産の増加額が15億73百万円となった一方、仕入債務の増加額が16億40百万円、前受金の増加額が12億16百万円発生したことなどによります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは2億94百万円となりました。定期預金の取得と払戻の差による収入が6億86百万円、投資有価証券の売却による収入が37百万円となった一方、有形固定資産の取得による支出が4億36百万円発生したことなどによります。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは10億70百万円となりました。短期借入金の減少額が8億74百万円、配当金の支払額が1億94百万円発生したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の通期業績予想につきましては、溶接機器関連事業においてアジア地域での業績が順調に推移していることや、平面研磨装置関連事業においても受注が回復に転じていることもあり、売上高は、前回予想を上回る見通しであります。また、利益につきましても、売上増加に伴い、営業利益・経常利益ともに前回予想を上回る見通しであります。

なお、純利益につきましては、繰延税金負債8億59百万円を計上したことにより、当連結会計年度において、当初予想を下回る見通しとなりました。当該繰延税金負債の計上は、外国子会社配当益金不算入制度（平成21年度税制改正・平成21年4月1日以後に開始する事業年度から適用）の導入を背景として、当社グループとしての資金効率を検討した結果、子会社配当方針を見直し、子会社から当社への配当想定額が増額されたことによるものです。

詳細につきましては、平成22年4月30日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法、あるいは営業循環過程から外れた滞留品又は処分見込等の棚卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切り下げる方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,523	6,213
受取手形及び売掛金	7,787	5,438
有価証券	33	14
商品及び製品	2,185	1,928
仕掛品	2,045	774
原材料及び貯蔵品	1,526	1,349
その他	770	1,375
貸倒引当金	△499	△356
流動資産合計	19,372	16,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,932	2,929
土地	3,043	3,023
その他(純額)	2,290	2,138
有形固定資産合計	8,266	8,091
無形固定資産		
その他	191	199
無形固定資産合計	191	199
投資その他の資産		
投資有価証券	838	812
その他	829	876
貸倒引当金	△50	△125
投資その他の資産合計	1,617	1,563
固定資産合計	10,074	9,853
資産合計	29,447	26,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,544	1,802
短期借入金	2,493	3,295
1年内返済予定の長期借入金	37	26
未払法人税等	207	160
賞与引当金	314	345
その他	2,496	1,289
流動負債合計	9,093	6,920
固定負債		
長期借入金	47	26
退職給付引当金	134	126
役員退職慰労引当金	82	81
その他	1,231	338
固定負債合計	1,496	573
負債合計	10,590	7,493

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	16,014	16,865
自己株式	△1,077	△1,077
株主資本合計	19,236	20,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	111
為替換算調整勘定	△1,416	△1,851
評価・換算差額等合計	△1,271	△1,740
少数株主持分	892	750
純資産合計	18,857	19,098
負債純資産合計	29,447	26,592

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	12,969	11,772
売上原価	10,057	8,591
売上総利益	2,912	3,180
販売費及び一般管理費	2,981	2,766
営業利益又は営業損失(△)	△68	414
営業外収益		
受取利息	39	42
受取配当金	4	2
為替差益	—	67
その他	71	90
営業外収益合計	114	202
営業外費用		
支払利息	41	30
為替差損	216	—
その他	19	27
営業外費用合計	277	57
経常利益又は経常損失(△)	△231	559
特別損失		
投資有価証券評価損	36	—
減損損失	14	—
特別損失合計	50	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△282	559
法人税、住民税及び事業税	353	247
法人税等還付税額	△40	—
法人税等調整額	263	860
法人税等合計	576	1,108
少数株主利益	66	108
四半期純損失(△)	△925	△657

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,745	6,463
売上原価	4,018	4,662
売上総利益	726	1,800
販売費及び一般管理費	1,392	1,413
営業利益又は営業損失(△)	△666	387
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	0	0
為替差益	118	22
その他	16	44
営業外収益合計	159	86
営業外費用		
支払利息	22	16
固定資産除売却損	—	7
その他	5	12
営業外費用合計	27	36
経常利益又は経常損失(△)	△534	438
特別損失		
投資有価証券評価損	3	—
減損損失	14	—
特別損失合計	18	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△552	438
法人税、住民税及び事業税	92	124
法人税等還付税額	△40	—
法人税等調整額	133	855
法人税等合計	185	979
少数株主利益	36	50
四半期純損失(△)	△774	△592

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△282	559
減価償却費及びその他の償却費	499	398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	158	124
賞与引当金の増減額(△は減少)	△347	△33
受取利息及び受取配当金	△43	△44
支払利息	41	30
売上債権の増減額(△は増加)	3,840	△2,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,615	△1,573
未収入金の増減額(△は増加)	214	107
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,554	1,640
前受金の増減額(△は減少)	△928	1,216
その他	△29	△107
小計	2,184	204
利息及び配当金の受取額	43	41
利息の支払額	△39	△30
法人税等の還付額	—	598
法人税等の支払額	△677	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511	596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△606	△2,490
定期預金の払戻による収入	386	3,177
有形固定資産の取得による支出	△138	△436
投資有価証券の取得による支出	△35	△4
投資有価証券の売却による収入	53	37
その他	△45	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386	294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	802	△874
長期借入れによる収入	—	39
長期借入金の返済による支出	—	△13
社債の償還による支出	△300	—
少数株主からの払込みによる収入	4	—
自己株式の取得による支出	△997	△0
配当金の支払額	△413	△194
少数株主への配当金の支払額	△6	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△911	△1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△235	95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22	△83
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	3,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,382	3,222

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,303	1,442	4,745	—	4,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,303	1,442	4,745	—	4,745
営業費用	3,624	1,787	5,411	—	5,411
営業損失(△)	△320	△345	△666	—	△666

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、第1四半期連結会計期間より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,281	22	1,442	4,745	—	4,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,281	22	1,442	4,745	—	4,745
営業費用	3,554	70	1,787	5,411	—	5,411
営業損失(△)	△272	△47	△345	△666	—	△666

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,399	2,063	6,463	—	6,463
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	1	(1)	—
計	4,399	2,064	6,464	(1)	6,463
営業費用	3,944	2,137	6,081	(5)	6,075
営業利益又は営業損失(△)	455	△72	382	4	387

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,839	5,130	12,969	—	12,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	—
計	7,839	5,130	12,970	(0)	12,969
営業費用	7,983	5,055	13,039	(0)	13,038
営業利益又は営業損失(△)	△143	75	△68	—	△68

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)

を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は溶接機器関連事業が86百万円、平面研磨装置関連事業が9百万円それぞれ減少しております。

4 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、第1四半期連結会計期間より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来の上記区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,790	48	5,130	12,969	—	12,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	(0)	—
計	7,790	48	5,130	12,970	(0)	12,969
営業費用	7,847	136	5,055	13,039	(0)	13,038
営業利益又は営業損失(△)	△56	△87	75	△68	—	△68

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,734	4,038	11,772	—	11,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	1	(1)	—
計	7,734	4,038	11,773	(1)	11,772
営業費用	7,129	4,236	11,366	(9)	11,357
営業利益又は営業損失(△)	604	△198	406	7	414

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

2 所在地別セグメント

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,818	345	33	2,077	470	4,745	—	4,745
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	490	0	△0	185	5	680	(680)	—
計	2,308	345	33	2,262	476	5,426	(680)	4,745
営業費用	3,365	400	21	1,883	392	6,063	(651)	5,411
営業利益又は営業損失(△)	△1,056	△55	11	379	84	△637	(29)	△666

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
(2)豪州 オーストラリア
(3)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
(4)欧州 イギリス、フランス

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,406	360	64	3,478	153	6,463	—	6,463
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	852	33	0	227	11	1,125	(1,125)	—
計	3,259	394	64	3,705	164	7,588	(1,125)	6,463
営業費用	3,401	382	45	3,153	156	7,139	(1,063)	6,075
営業利益又は営業損失(△)	△142	11	19	551	8	448	(61)	387

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
(2)豪州 オーストラリア
(3)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
(4)欧州 イギリス、フランス

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,389	832	61	4,799	886	12,969	—	12,969
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,515	26	0	440	7	1,990	(1,990)	—
計	7,904	859	62	5,240	893	14,960	(1,990)	12,969
営業費用	8,808	912	74	4,354	784	14,934	(1,896)	13,038
営業利益又は営業損失(△)	△904	△53	△12	886	108	25	(94)	△68

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)豪州 オーストラリア

(3)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4)欧州 イギリス、フランス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は日本が81百万円、北米が4百万円、アジアが10百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,449	629	114	6,261	317	11,772	—	11,772
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390	47	0	363	13	1,816	(1,816)	—
計	5,839	677	115	6,624	331	13,588	(1,816)	11,772
営業費用	6,329	734	83	5,633	323	13,104	(1,746)	11,357
営業利益又は営業損失(△)	△489	△56	31	990	7	483	(69)	414

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)豪州 オーストラリア

(3)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4)欧州 イギリス、フランス

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

・ 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	6,109	18.3
平面研磨装置関連事業	1,900	0.8
合計	8,009	13.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	8,532	32.4	2,222	80.4
平面研磨装置関連事業	8,968	382.4	6,187	231.4
合計	17,501	110.7	8,409	171.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 平面研磨装置関連事業の受注高及び受注残高は、同事業の事業領域の一つであるハードディスク業界を中心として設備投資意欲が回復してきた影響で、前年同期と比べ増加しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	7,734	△1.3
平面研磨装置関連事業	4,038	△21.3
合計	11,772	△9.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。